

# 淡路市の財務書類

- 平成24年度 -

(総務省方式改定モデル)



平成26年3月

淡路市財務部財政課

## 目 次

### はじめに

1 新地方公会計制度とは	1
2 淡路市の作成方針	1
3 財務書類の種類	1
4 財務書類4表の関係	3

### 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7

### 連結の財務書類

1 連結財務書類とは	8
2 連結の範囲	8
3 連結の手法	9
4 連結貸借対照表	9
5 連結行政コスト計算書	10
6 連結純資産変動計算書	11
7 連結資金収支計算書	11

### 連結財務書類の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率	12
2 受益者負担比率	13
3 資産老朽化比率	14
4 歳入対資産比率	15
5 地方債償還可能年数	16
6 住民一人当たりの財務書類	17

### 財務書類の用語解説

1 貸借対照表の用語解説	18
2 行政コスト計算書の用語解説	20
3 純資産変動計算書の用語解説	21
4 資金収支計算書の用語解説	22

はじめに

## 1 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記を特徴とする地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

従来の会計制度では地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらく、予算審議など内部管理への利用が困難で、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

そこで、

資産や債務の管理	行政評価・予算編成・決算分析との関係付け
費用の管理	議会における決算審議での利用
財務情報の分かりやすい開示	

という目的で地方公共団体の公会計制度の改革が進められてきました。

総務省は地方公共団体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改定モデル」(以下、「改定モデル」という。)の二種類を提案し、そのどちらか一方のモデルにおいて連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成を求めました。

## 2 淡路市の作成方針

以上のように財務書類の作成モデルには「基準モデル」と「改定モデル」の二種類がありますが、淡路市においては資産の鑑定評価やシステム改修に多額の費用を要することや、既存の決算資料の情報が活用できること、多くの地方公共団体において作成が見込まれ、比較による分析が期待できること等から「改定モデル」による財務書類を作成することとしました。

## 3 財務書類の種類

財務書類には以下の4表があります。

貸借対照表(BS)

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産合計と負債・純資産合計は一致します。

「資産」には、住民サービスを提供するためのインフラ資産や施設などの有形固定資産や税金の未収金、貸付金等が含まれます。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、主なものとして地方債残高があります。また、退職手当についても将来にとっての大きな負担であることから負債として計上しています。

「純資産」は資産と負債の差額です。主な項目としては補助金と一般財源があります。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と言えます。

#### 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費「経常行政コスト」とその行政サービスに対する対価として得られた財源「経常収益」を発生主義に基づき計上し、対比させた財務書類で、その差額が「純経常行政コスト」です。

経常行政コストは大きく人件費などの「人にかかるコスト」、維持管理経費などの「物にかかるコスト」、医療費などの「移転支出的なコスト」、地方債利子償還などの「その他のコスト」に別れ、それぞれ行政目的ごとにマトリクス形式で表示されます。これにより、行政目的ごとにどれだけの経費と収益があるかが分かります。

#### 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることになります。

#### 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は歳計現金の出入りを「経常的収支の部」（人件費、物件費等及び税込手数料等）、「公共資産整備収支の部」（普通建設事業費及び補助金、地方債等）、「投資・財務的収支の部」（出資、元金償還等及び貸付金回収等）の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が注記されています。

#### 4 財務書類 4 表の関係

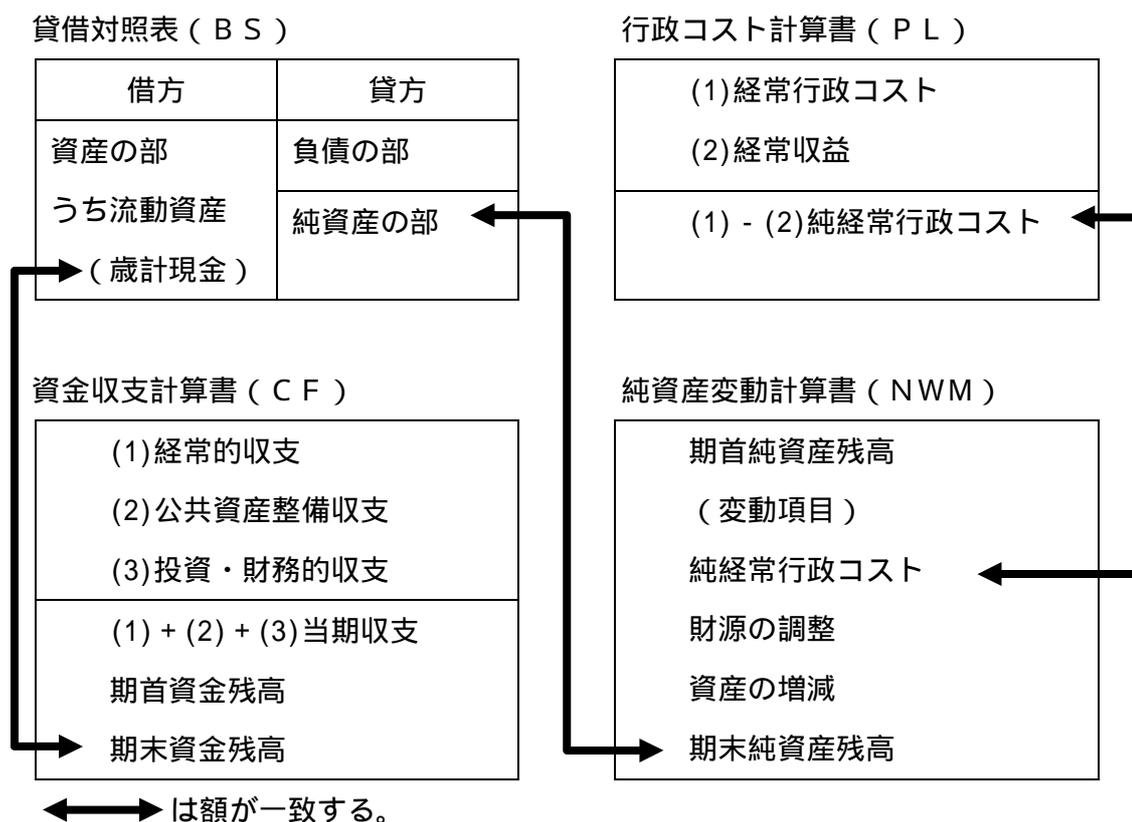
財務書類 4 表は互いに密接に関係しています。

【貸借対照表】「資産の部」、3.流動資産、(1)現金預金、歳計現金( )  
 =【資金収支計算書】「期末歳計現金残高」  
 ( 普通会計以外は資金と一致します。)

【貸借対照表】「純資産の部」 = 【純資産変動計算書】「期末純資産高」

【行政コスト計算書】「(差引)純経常行政コスト」  
 = (マイナス)【純資産変動計算書】「純経常行政コスト」

<財務書類 4 表関係図>



普通会計の財務書類

1 貸借対照表

資産の部では、投資等・流動資産において、基金の積立や、水道事業に対し出資を行ったこと等により17億9,500万円の増となったものの、公共資産において、大規模な資産整備が終了したことにより、償却額が投資額を上回ったため、31億2,900万円の大幅な減となり、全体としても13億3,400万円の減となりました。

負債の部では、地方債において、新規発行を抑制したことにより7億1,100万円の減となりました。

純資産の部では、全体として3億8,300万円の減となりました。淡路市の住民サービスを提供するために整備された施設や道路、投資などの公共資産等の整備については、国県補助金が約30%を占めており、有利な事業を活用したものが多いことが分かります。また、その他一般財源等がマイナスになっている要因は、臨時財政対策債等の資産整備に充当されない地方債の発行や、退職手当引当金に対する財源が十分に確保されていないためです。

平成24年度 淡路市普通会計 貸借対照表

				(単位：百万円)			
区 分	23年度	24年度	増減	区 分	23年度	24年度	増減
<b>【資産の部】</b>	<b>176,192</b>	<b>174,858</b>	<b>1,334</b>	<b>【負債の部】</b>	<b>56,285</b>	<b>55,334</b>	<b>951</b>
1 公共資産	155,761	152,632	3,129	1 固定負債	50,551	49,456	1,095
(1)有形固定資産	154,708	151,773	2,935	(1)地方債	43,707	43,145	562
生活インフラ・国土保全	85,612	83,802	1,810	(2)長期未払金	157	66	91
教育	25,840	25,869	29	物件の購入等	0	0	0
福祉	3,443	3,253	190	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	7,079	6,670	409	その他	157	66	91
産業振興	16,246	15,616	630	(3)退職手当引当金	6,687	6,245	442
消防	1,484	1,431	53	(4)損失補償引当金	0	0	0
総務	15,004	15,132	128	(5)その他	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	2 流動負債	5,734	5,878	144
(3)売却可能資産	1,053	859	194	(1)翌年度償還予定地方債	4,695	4,546	149
2 投資等	17,057	17,451	394	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1)投資及び出資金	11,469	11,539	70	(3)未払金	436	572	136
(2)貸付金	56	132	76	(4)翌年度支払予定退職手当	401	563	162
(3)基金等	4,550	4,838	288	(5)賞与引当金	202	197	5
退職手当目的基金	0	0	0	<b>【純資産の部】</b>	<b>119,907</b>	<b>119,524</b>	<b>383</b>
その他特定目的基金	2,624	2,896	272	1 公共資産等整備国県補助金等	38,662	37,755	907
土地開発基金	1,926	1,942	16	2 公共資産等整備一般財源等	96,547	96,948	401
その他定額運用基金	0	0	0	3 その他一般財源等	15,455	15,293	162
退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	153	114	39
(4)長期延滞債権	1,442	1,413	29	<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>176,192</b>	<b>174,858</b>	<b>1,334</b>
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	460	471	11				
3 流動資産	3,374	4,775	1,401				
(1)現金・預金	3,329	4,732	1,403				
財政調整基金	1,373	1,721	348				
減債基金	830	1,799	969				
歳計現金	815	730	85				
歳計外現金	311	482	171				
(2)未収金	45	43	2				
地方税	54	36	18				
その他	11	8	3				
回収不能見込額	20	1	19				

## 2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成、地方債元金償還を除く）を提供するうえで、発生した費用（経常行政コスト）は234億700万円で、内訳は職員給料など人にかかる経費に35億6,200万円、委託事業や物品の購入、維持管理経費に84億3,300万円、生活保護費や医療給付、他団体への繰出金に102億5,600万円、地方債利子の償還等に11億5,600万円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接対価である受益者からの収入（経常収益）は10億9,700万円で、費用に対して約5%程度となっており、不足する財源223億1,000万円（純経常行政コスト）は市税や、国県補助金等で賄われています。

経常行政コストを目的別にみると、福祉が69億5,600万円で最も多く、つづいて生活インフラ・国土保全が42億4,100万円、総務が27億7,600万円、環境衛生が26億3,000万円、産業振興が23億6,300万円となっています。

【経常行政コスト】	平成23年度		構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
	総額	総額													
1 (1) 人件費	3,148	3,063	13.1%	171	406	685	242	220	99	1,068	175			3	
(2) 退職手当引当金繰入等	344	302	1.3%	19	42	75	27	24	7	104	4			0	
(3) 賞与引当金繰入額	204	197	0.8%	13	26	48	15	16	5	60	11			3	
小計	3,696	3,562	15.2%	203	474	808	284	260	111	1,232	190			0	
2 (1) 物件費	3,371	3,299	14.1%	167	798	512	777	287	81	664	9			4	
(2) 維持補修費	168	180	0.8%	96	38	3	8	14	0	21	0			0	
(3) 減価償却費	4,968	4,954	21.2%	2,076	723	206	471	867	90	521	0			0	
小計	8,507	8,433	36.1%	2,339	1,559	721	1,256	1,168	171	1,206	9			4	
3 (1) 社会保障給付	2,988	2,998	12.8%		22	2,976	0							0	
(2) 補助金等	1,816	1,823	7.8%	15	93	224	67	572	645	205	2			0	
(3) 他会計への支出額	4,639	5,032	21.5%	1,683	0	2,123	1,001	199	5	21	0			0	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	419	403	1.7%	1	0	104	22	164	0	112	0			0	
小計	9,862	10,256	43.8%	1,699	115	5,427	1,090	935	650	338	2			0	
4 (1) 支払利息	861	791	3.4%									791			
(2) 回収不能見込計上額	20	58	0.2%										58		
(3) その他行政コスト	139	307	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0			307	
小計	980	1,156	4.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	791	58	307	
経常行政コスト a	23,045	23,407		4,241	2,148	6,956	2,630	2,363	932	2,776	201	791	58	311	
(構成比率)				18.1%	9.2%	29.7%	11.2%	10.1%	4.0%	11.9%	0.9%	3.4%	0.2%	1.3%	
【経常収益】														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	889	912		132	10	252	156	22	0	68	0	0		248	24
2 分担金・負担金・寄附金 c	333	185		0	0	94	0	27	0	58	0	0		0	6
経常収益合計 (b + c) d	1,222	1,097		132	10	346	156	49	0	126	0	0		248	30
d / a	5.3%	4.7%		3.1%	0.5%	5.0%	5.9%	2.1%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%		79.7%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a - d	21,823	22,310		4,109	2,138	6,610	2,474	2,314	932	2,650	201	791	58	63	30

### 3 純資産変動計算書

平成24年度の淡路市の純資産残高は1,195億2,400万円で、前年度から3億8,300万円減少しました。

増減の主な内容は、純経常行政コストが223億1,000万円、災害復旧費等の臨時損失が31億7,500万円に対し、地方税、地方交付税など経常的な一般財源が188億3,100万円、経常的なコストに対する国県補助金が58億5,000万円、公共資産整備に対する国県補助金が4億2,100万円となっています。

	平成23年度 純資産合計	平成24年度 純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,999	119,907	38,662	96,547	15,455	153
純経常行政コスト	21,823	22,310			22,310	
一般財源						
地方税	5,018	4,769			4,769	
地方交付税	12,949	12,738			12,738	
その他行政コスト充当財源	1,527	1,324			1,324	
補助金等受入	4,242	6,271	421		5,850	
臨時損益						
災害復旧事業費	737	3,513			3,513	
公共資産除売却損益	234	329			329	
投資損益	34	9			9	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				603	603	
公共資産処分による財源増			24	3	60	39
貸付金・出資金等への財源投入				335	335	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				562	562	0
減価償却による財源増			1,304	3,651	4,955	
地方債償還に伴う財源振替				3,673	3,673	
その他				0	0	
資産評価替えによる変動額	0	0				0
無償受贈資産受入	0	0				0
その他	0	0				
期末純資産残高	119,907	119,524	37,755	96,948	15,293	114

#### 4 資金収支計算書

平成24年度の淡路市の資金収支は、公共資産整備収支の部において5億3,400万円、投資・財務的収支の部において70億3,400万円、合わせて75億6,800万円の収支不足となりましたが、経常的収支の部で74億8,300万円の収支剰余が生じたため、全体で8,500万円の赤字となりますが、期首歳計現金高が8億1,500万円あり、差引きした年度末歳計現金残高は7億3,000万円となりました。

投資・財務的収支の部において収支不足が大きくなっているのは地方債元金の償還額44億3,300万円、他会計への公債費等充当財源繰出支出額14億6,900万円、基金への積立額21億8,700万円が主な要因です。

また、経常的収支の部における収支剰余には、臨時財政対策債（赤字地方債）の発行が含まれていることから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

注記事項の基礎的財政収支（プライマリーバランス）においては、19億4,400万円の黒字となりました。これは、淡路市普通会計の地方債残高が476億9,000万円あり、その償還額がその年度の地方債発行額を大きく上回っているためです。淡路市では財政健全化に取り組んでおり、地方債発行を抑制しているため、今後も黒字が見込まれます。

1 経常的収支の部		平成23年度	平成24年度	3 投資・財務的収支の部		平成23年度	平成24年度
人件費		3,925	3,938	投資及び出資金		108	178
物件費		3,371	3,298	貸付金		0	84
社会保障給付		2,988	2,998	基金積立額		1,214	2,187
補助金等		1,815	1,824	定額運用基金への繰出支出		57	15
支払利息		861	792	他会計への公債費等充当財源繰出支出		1,249	1,469
他会計への事務費等充当財源繰出支出		3,276	3,439	地方債償還額		4,710	4,433
その他支出		906	3,693	支 出 合 計		7,338	8,366
支 出 合 計		17,142	19,982	国庫補助金等		0	0
地方税		4,932	4,756	貸付金回収額		18	10
地方交付税		12,949	12,738	基金取崩額		0	0
国庫補助金等		3,535	5,722	地方債発行額		160	916
使用料・手数料		626	618	公共資産等売却収入		24	5
分担金・負担金・寄附金		278	105	他会計補助金等		0	0
諸収入		389	316	その他収入		406	401
地方債発行額		1,322	1,965	収 入 合 計		608	1,332
基金取崩額		73	145	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		6,730	7,034
その他収入		1,108	1,100				
収 入 合 計		25,212	27,465	翌年度繰上充用金増減額		0	0
経 常 的 収 支 額		8,070	7,483	当該年度歳計現金増減額		457	85
				期首歳計現金残高		358	815
				期末歳計現金残高		815	730
2 公共資産整備収支の部				5 一時借入金に関する情報			
公共資産整備支出		2,696	1,900	資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれません。			
公共資産整備補助金等支出		419	402	当該年度における一時借入金の限度額		10,000	
他会計への建設費充当財源繰出支出		113	124	支払利息のうち、一時借入金利息		3	
支 出 合 計		3,228	2,426	2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報			
国庫補助金等		707	549	収入総額		30,689	
地方債発行額		695	841	地方債発行額		3,722	
基金取崩額		919	452	財政調整基金等取崩額		16	
その他収入		24	50	支出総額		30,774	
収 入 合 計		2,345	1,892	地方債償還額		4,433	
公 共 資 産 整 備 収 支 額		883	534	財政調整基金等積立額		1,334	
				基礎的財政収支		1,944	
				3 上記の他の歳計外現金について		482	

## 連結の財務書類

### 1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成するその他の特別会計や、他の地方公共団体と連携協力して行政サービスを提供する関係団体や法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類のことです。

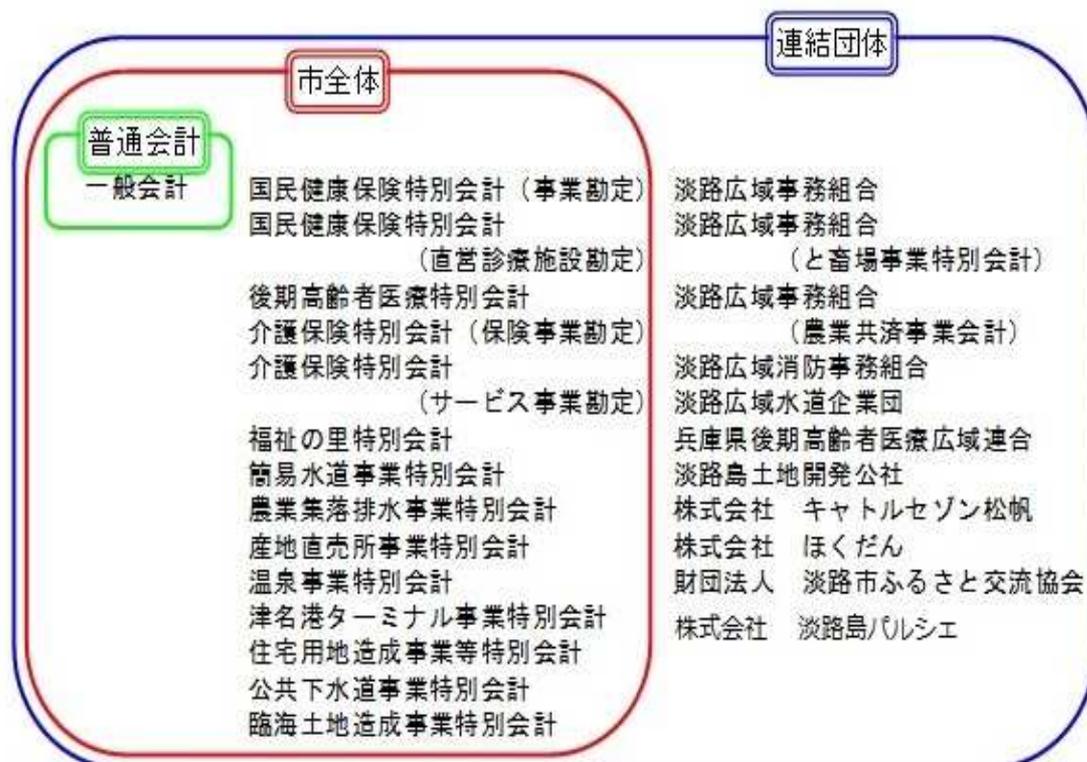
地方公共団体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、様々な特別会計、一部事務組合、第三セクター等により実施されているため、普通会計の財務書類だけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結し、1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、その財源となった負債・純資産の状況、さらには行政サービスに要したコストや資金収支などを明らかにすることにより、地方公共団体のより一層の財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことができます。

### 2 連結の範囲

淡路市の連結の範囲は下表のとおりです。

#### 淡路市の連結の範囲



### 3 連結の手法

連結の対象となる会計・団体・法人は、それぞれ固有の会計基準に従って財務書類を作成しています。新地方公会計ではこのような各会計基準の趣旨や考え方を尊重しつつ、組替・修正により普通会計の財務書類に揃えるための処理を行い、さらに他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や法人等については、負担割合、出資割合により按分を行います。

また、各会計・団体・法人の財務書類を単純に合算しただけでは、地方公共団体の本当の財政規模の把握ができないため、内部取引の純計処理を行います。

### 4 連結貸借対照表

連結での資産は2,667億2,300万円で普通会計との連単倍率は1.53倍となっています。増加の要因としては有形固定資産において、簡易水道事業・広域水道事業等の環境衛生で503億1,500万円、つづいて下水道事業、宅地造成事業等の生活インフラ・国土保全で422億9,000万円、農業集落排水や観光施設等の産業振興で32億1,000万円、各団体の資金で21億9,900万円、基金等において一部事務組合、第三セクター等の基金等で14億8,900万円です。逆に減少の要因としては、連結団体への出資金の相殺117億3,700万円です。

負債は1,060億9,500万円、純資産は1,606億2,800万円となっています。なお、水道事業の会計基準では、地方債残高が純資産に借入資本金として計上されますが、実質的には負債であるため、振替を行っています。

区 分	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計
<b>【資産の部】</b>	<b>174,858</b>	<b>54,605</b>	<b>48,433</b>	<b>564</b>	<b>11,737</b>	<b>266,723</b>
1 公共資産	152,632	53,046	44,044	57	365	249,414
(1)有形固定資産	151,773	53,046	44,042	56	365	249,552
生活インフラ・国土保全	83,802	42,655	0	0	365	126,992
教育	25,869	0	0	0	0	25,869
福祉	3,253	642	10	0	0	3,905
環境衛生	6,670	6,595	43,720	0	0	56,985
産業振興	15,616	3,154	0	56	0	18,826
消防	1,431	0	297	0	0	1,728
総務	15,132	0	15	0	0	15,147
(2)無形固定資産	0	0	2	1	0	3
(3)売却可能資産	859	0	0	0	0	859
2 投資等	17,451	510	2,280	119	11,341	9,019
(1)投資及び出資金	11,539	0	23	1	11,341	222
(2)買付金	132	0	0	0	0	132
(3)基金等	4,838	125	1,375	114	0	6,452
(4)長期延滞債権	1,413	544	11	0	0	1,968
(5)その他	0	0	881	-4	0	885
(6)回収不能見込額	471	159	10	0	0	640
3 流動資産	4,775	1,049	2,109	388	31	8,290
(1)資金	730	213	1,791	346	62	3,142
(2)未収金	44	65	278	4	83	308
(3)販売用不動産	0	185	0	0	0	185
(4)その他	4,002	586	40	38	0	4,666
(5)回収不能見込額	1	0	0	0	10	11
区 分	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計
<b>【負債の部】</b>	<b>55,334</b>	<b>34,057</b>	<b>7,647</b>	<b>109</b>	<b>8,948</b>	<b>106,095</b>
1 固定負債	49,456	32,143	6,987	19	8,570	97,175
(1)地方公共団体	43,145	31,619	0	0	0	74,764
普通会計地方債	43,145	0	0	0	0	43,145
公営企業地方債	0	31,619	0	0	0	31,619
(2)関係団体	0	0	6,320	0	8,380	14,700
一部事務組合・広域連合地方債	0	0	6,320	0	8,380	14,700
地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
(3)長期未払金	66	0	0	0	0	66
(4)引当金	6,245	524	667	19	190	7,645
くち退職手当等引当金	6,245	524	635	19	190	7,613
くちその他引当金	0	0	32	0	0	32
(5)その他	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	5,878	1,914	660	90	378	8,920
(1)翌年度繰越予定地方債	4,546	1,772	446	0	391	7,155
地方公共団体	4,546	1,772	0	0	0	6,318
関係団体	0	0	446	0	391	837
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	48	0	0	0	48
(3)未払金	572	0	131	18	21	700
(4)翌年度支払予定退職手当	563	62	0	0	0	625
(5)買付引当金	197	32	25	0	8	262
(6)その他	0	0	58	72	0	130
<b>【純資産の部】</b>	<b>119,524</b>	<b>20,548</b>	<b>40,786</b>	<b>455</b>	<b>20,685</b>	<b>160,628</b>
<b>【負債・純資産合計】</b>	<b>174,858</b>	<b>54,605</b>	<b>48,433</b>	<b>564</b>	<b>11,737</b>	<b>266,723</b>

## 5 連結行政コスト計算書

連結での経常行政コストは435億2,100万円、経常収益は144億9,700万円で純経常行政コストは290億2,400万円となりました。

性質別にみると、社会保障給付が184億1,000万円で最も多く、次いで減価償却72億2,400万円、物件費48億3,500万円と続きます。

普通会計の行政コスト計算書と違い、連結団体では経常収益において保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入の項目が追加されています。

経常収益は経常行政コストに対して33.3%で、独立採算が基本の特別会計や法人を連結したことにより、普通会計の5.3%を大きく上回っています。

なお、経常行政コストの「3(3)他会計への支出額」、経常収益の「6他会計補助金等」の欄は純計処理により相殺され、0となります。

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	普通会計	その他特別会計	一部事務組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
1 (1) 人件費	4,356	10.0%	3,063	521	580	199	7
(2) 退職手当引当金繰入等	434	1.0%	302	44	68	8	12
(3) 賞与引当金繰入額	262	0.6%	197	32	25	0	8
小計	5,052	11.6%	3,562	597	673	207	13
2 (1) 物件費	4,835	11.1%	3,299	992	404	348	208
(2) 維持補修費	507	1.2%	180	219	74	34	0
(3) 減価償却費	7,224	16.6%	4,954	1,577	684	9	0
小計	12,566	28.9%	8,433	2,788	1,162	391	208
3 (1) 社会保障給付	18,410	42.3%	2,998	8,389	7,023	0	0
(2) 補助金等	3,559	8.2%	1,823	2,087	274	7	632
(3) 他会計への支出額	0	0.0%	5,032	623	0	0	5,655
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	403	0.9%	403	0	0	0	0
小計	22,372	51.4%	10,256	11,099	7,297	7	6,287
4 (1) 支払利息	1,660	3.8%	791	667	202	0	0
(2) 回収不能見込計上額	146	0.3%	58	79	0	0	9
(3) その他行政コスト	1,725	4.0%	307	135	1,106	190	13
小計	3,531	8.1%	1,156	881	1,308	190	4
経常行政コスト a	43,521		23,407	15,365	10,440	795	6,486
(構成比率)			53.8%	35.3%	24.0%	1.8%	-14.9%
【経常収益】			普通会計	その他特別会計	一部事務組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
1 使用料・手数料	930		912	0	18	0	0
2 分担金・負担金・寄附金	5,702		185	2,562	4,854	0	1,899
3 保険料	2,685		0	2,685	0	0	0
4 事業収益	3,800		0	1,688	1,951	712	551
5 その他特定行政サービス収入	1,380		0	1,268	77	35	0
6 他会計補助金等	0		0	3,589	810	0	4,399
経常収益合計 b	14,497		1,097	11,792	7,710	747	6,849
b / a	33.3%		4.7%	76.7%	73.9%	94.0%	105.6%
(差引)純経常行政コスト a - b	29,024		22,310	3,573	2,730	48	363

6 連結純資産変動計算書

連結での平成24年度における期末純資産残高は1,606億2,800万円(連単倍率1.34倍)で、前期末に比べ5億200万円減少しました。

平成24年度 淡路市連結純資産変動計算書

平成25年3月31日現在  
(単位:百万円)

	純資産合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
期首純資産残高	161,130	119,907	20,691	40,670	408	20,546
純経常行政コスト	29,024	22,310	3,573	2,730	48	363
一般財源						
地方税	4,769	4,769	0	0	0	0
地方交付税	12,738	12,738	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	1,288	1,324	0	8	0	44
補助金等受入	13,370	6,271	4,070	3,029	0	0
臨時損益						
災害復旧事業費	3,532	3,513	0	19	0	0
公共資産除売却損益	156	329	485	0	0	0
投資損益	167	9	0	0	0	158
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	100	0	0	78	0	178
資産評価替えによる変動額	125	0	117	8	0	0
無償受贈資産受入	62	0	38	0	100	0
その他	50	0	0	238	0	288
経費負担割合変更に伴う差額	9	0	0	4	5	0
期末純資産残高	160,628	119,524	20,548	40,786	455	20,685

7 連結資金収支計算書

連結での平成24年度における期末資金残高は31億4,100万円(連単倍率4.3倍)で、前期末に比べ4億2,600万円増えました。平成24年度における公共下水道事業特別会計の翌年度繰上充用金は4,800万円と1,700万円削減されました。

平成24年度 淡路市連結資金収支計算書

平成25年3月31日現在  
(単位:百万円)

1 経常的収支の部							3 投資・財務的収支の部						
	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額		合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
人件費	5,439	3,938	619	642	240	0	投資及び出資金	0	178	0	0	0	178
物件費	5,852	3,298	992	1,421	380	239	買付金	84	84	0	0	0	0
社会保険給付	18,410	2,998	8,389	7,023	0	0	基金積立	2,425	2,187	154	70	14	0
補助金等	3,542	1,824	2,087	228	7	604	定額連用基金への繰出支出	15	15	0	0	0	0
支払利息	1,661	792	667	202	0	0	他会計への公債費等充当財源繰出支出	0	1,469	0	0	0	1,469
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	3,439	623	13	0	4,075	地方債償還	7,279	4,433	2,058	788	0	
その他支出	4,134	3,693	283	137	34	13	長期借入金返済	164	0	0	0	164	
支 出 合 計	39,038	19,982	13,660	9,666	661	4,931	短期借入金返済	0	0	0	0	0	
地方税	4,756	4,756	0	0	0	0	収益事業純支出	0	0	0	0	0	
地方交付税	12,738	12,738	0	0	0	0	その他支出	0	0	0	0	0	
国庫補助金等	12,414	5,722	3,764	2,928	0	0	支 出 合 計	9,967	8,366	2,212	858	1,647	
国庫補助金等	852	618	15	19	0	0	支 入 合 計	1,225	1,332	715	15	14	
分掛金・負担金・寄附金	5,648	105	2,522	4,330	0	1,309	貸付金回収	10	10	0	0	0	
保険料	2,245	0	2,245	0	0	0	基金取崩	14	0	0	0	14	
事業収入	3,595	0	1,758	1,806	699	668	地方債発行	1,290	916	374	0	0	
雑収入	668	316	366	22	8	44	長期借入金借入	0	0	0	0	0	
地方債発行	1,976	1,965	13	0	0	0	公共資産等売却収入	5	5	0	0	0	
長期借入金借入	0	0	0	0	0	0	収益事業純収入	0	0	0	0	0	
短期借入金増加	0	0	0	0	0	0	他会計補助金等	1	0	341	11	351	
基金取崩	351	145	21	55	130	0	その他収入	405	401	0	4	0	
他会計補助金等	1	0	3,127	1,377	0	4,505	収 入 合 計	1,225	1,332	715	15	14	
その他収入	2,819	1,100	1,261	458	100	100	投 資 ・ 財 務 的 収 支 差	8,242	7,034	1,497	843	164	
収 入 合 計	47,863	27,465	15,092	10,995	937	6,626							
経常的収支差	8,825	7,483	1,432	1,329	276	1,695							

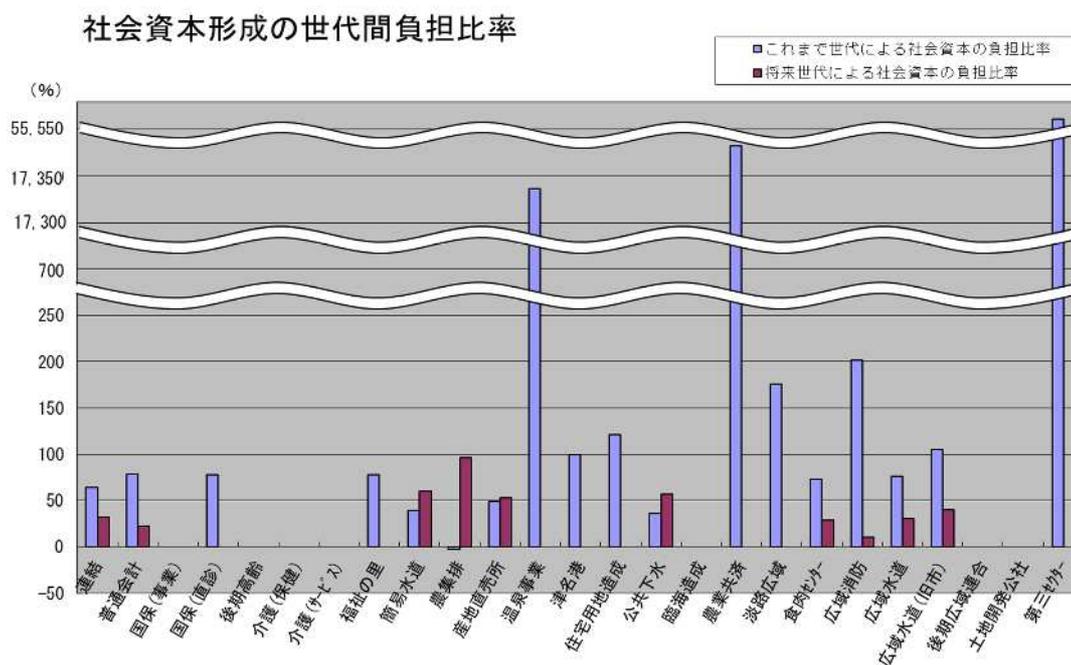
2 公共資産整備収支の部							4 経費負担割合変更に伴う差額						
	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額		合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
公共資産整備支出	2,293	1,900	889	3	0	499	翌年度繰上充用金増減	48	0	48	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	402	402	0	0	0	0	当該年度繰上充用金増減	415	85	12	415	112	15
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	124	0	0	0	124	期首繰上現金残高	2,715	815	225	1,424	233	18
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	経費負担割合変更に伴う差額	11	0	0	48	0	59
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	422	0	0	422	0	0	期末繰上現金残高	3,141	730	213	1,791	345	62
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0							
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0							
支 出 合 計	3,117	2,426	889	425	0	623							
国庫補助金等	947	549	307	91	0	0							
地方債発行	1,407	841	415	151	0	0							
長期借入金借入	0	0	0	0	0	0							
基金取崩	459	452	7	0	0	0							
他会計補助金等	0	0	121	80	0	201							
その他収入	68	50	44	32	0	38							
収 入 合 計	2,901	1,892	894	354	0	239							
公共資産整備収支差	216	534	5	71	0	384							

## 連結財務書類の分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・これまで世代による社会資本負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
  - ・将来世代による社会資本負担比率(%) = 地方債残高( ) ÷ 公共資産合計 × 100
- ( ) 資産形成に充当されない地方債を除く(臨時財政対策債、災害復旧債等)

貸借対照表において「純資産」はこれまでに蓄積してきた財源、「負債」は将来世代の負担であることから、公共資産整備の世代間の負担割合が分かります。



これまで世代の比率では、温泉事業、農業共済、第三セクターにおいては資産のほとんどが流動資産であるため、比率が非常に大きくなっています。

将来世代の比率では、地方債等残高がない特別会計や法人では0%となります。連結後における世代間負担比率は、これまで世代で64.4%、将来世代で32.2%となっています。普通会計と比べるとこれまで世代の比率が13.9%低くなり、将来世代の比率が9.6%高くなっています。これは資産整備のほとんどを地方債等により賄っている水道事業や簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、土地開発公社等を連結したためです。

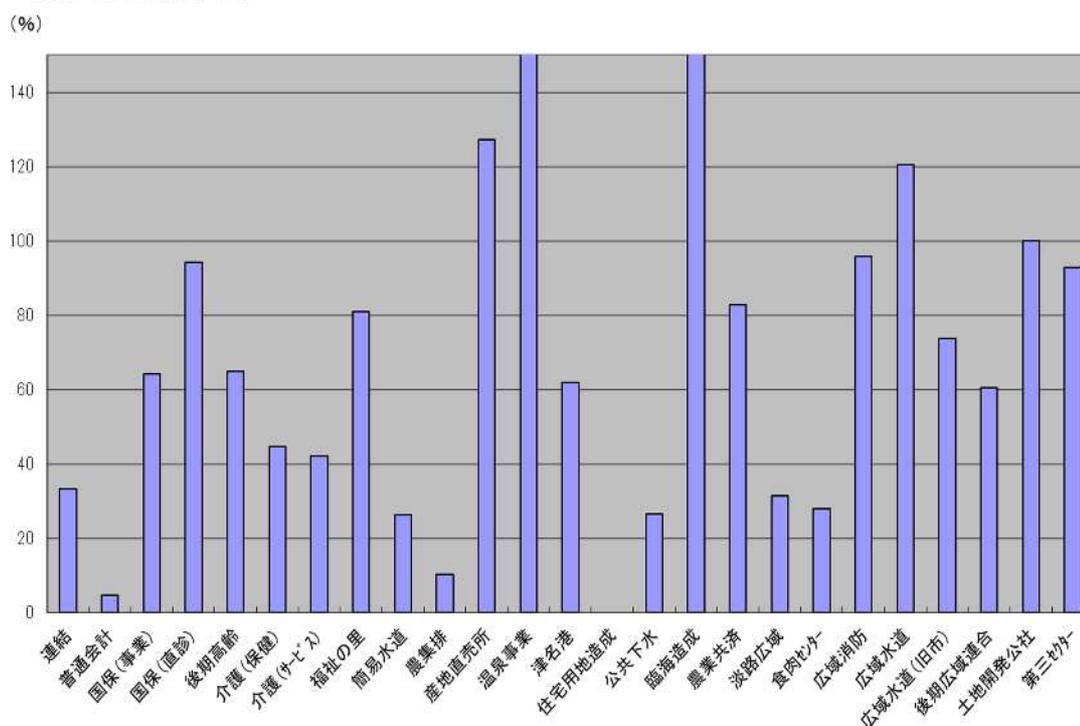
## 2 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益}(\quad) \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

( )一般会計からの繰入金、補助金、負担金を除く

受益者負担比率は各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合を求めたものです。100%を超えていれば受益者負担により経常行政コストが全て賄われていることとなります。地方公共団体の活動目的は利潤の追求ではないため、ほとんどの特別会計で低い割合となっています。ただし、企業会計や第三セクターでは独立採算が基本となることから、100%以上となることが望まれます。

### 受益者負担比率



淡路市では、産地直売所、広域水道等の一部の会計を除き、100%以下となっており、国県からの補助金や一般会計からの繰入等に大きく頼っている状態となっています。

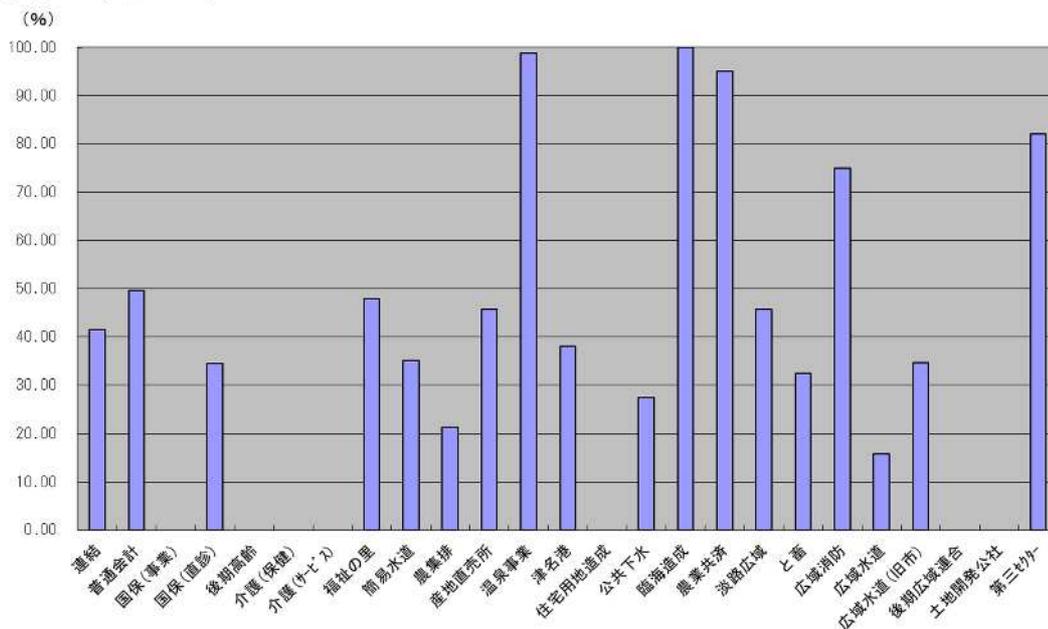
普通会計では4.7%ですが、連結後においては33.3%と28.6%高くなっています。住宅用地造成事業における土地売却収入は、経常収益に計上されないため比率は0%となっています。

### 3 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{償却資産累計額})} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数と比較し取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

#### 資産老朽化比率



淡路市では、温泉事業で98.9%、農業共済で95.0%、第三セクターで82.1%、広域消防で73.5%と高い割合となっています。温泉事業については、供用開始から40年経過しており、かなり配水管等の老朽化が進んでいると思われます。農業共済、広域消防、第三セクターについては、資産の耐用年数が短いため比率が高くなっています。

普通会計では49.6%ですが、連結後においては41.5%と8.1%低くなっています。水道、簡易水道、農業集落排水、公共下水道においては耐用年数が長いため、低い比率となっています。

有形固定資産を有していない会計等では比率が0%となっています。

#### 4 歳入対資産比率

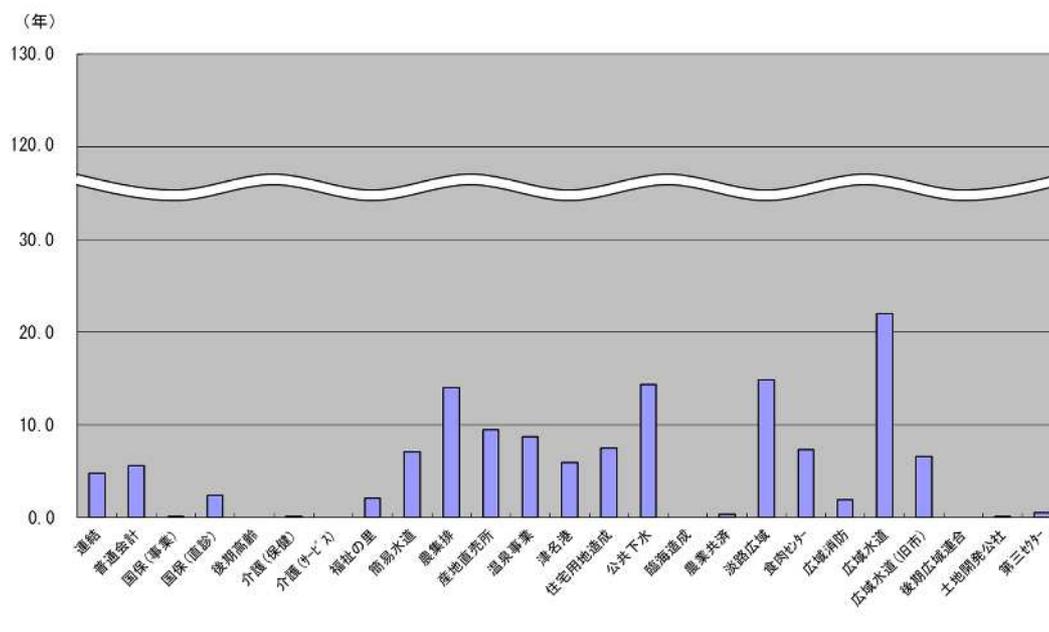
$$\cdot \text{歳入対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額( )}$$

( ) 資金収支計算書各部の収入に期首資金残高加算した額

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいることを表すものと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、今後長期的に財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率



資産整備に巨額の費用がかかる水道、下水道関係で年数が長くなっています。

普通会計では5.6年ですが、連結後においては4.8年と0.8年短くなっています。これは、資産をほとんど有していない国保会計等を連結しているためです。

## 5 地方債償還可能年数

$$\cdot \text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入( )}$$

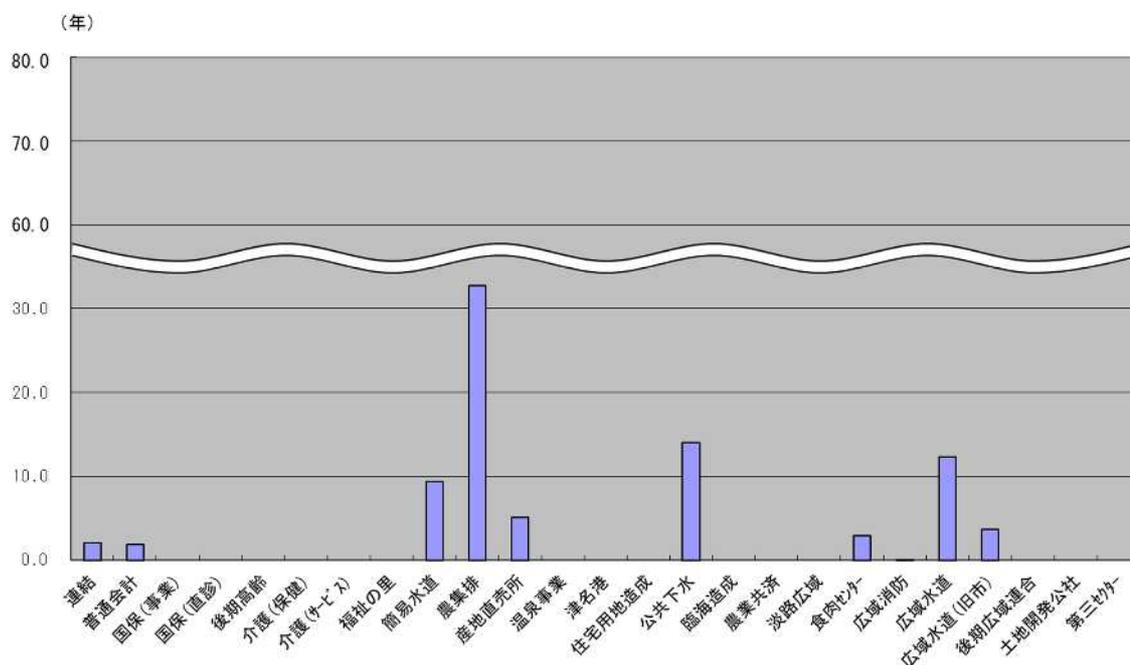
( )地方債発行額、基金取崩し額を除く

団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の<sup>たか</sup>多寡や債務返済能力を測る指標です。

経常的収支額は資金収支計算書で算定された数値を使います。ただし、経常的収入には地方債の発行に伴う収入、基金の取崩に伴う収入が含まれるため控除します。

年数が短いほど、財務安全性が高いことになります。

### 地方債償還可能年数



水道・下水道関係は地方債残高に対し、収入が低く設定されていることが分かります。

普通会計では1.9年ですが、連結後においては2.1年と0.2年長くなっています。前年度と比較すると、普通会計は0.1年、連結後は、増減ありません。今後も普通会計は勿論のこと、連結団体においても料金の適正化、債務の圧縮を図る必要があります。

## 6 住民一人当たりの財務書類

通常の財務書類では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、平成25年3月31日住民基本台帳人口で住民一人当たりの淡路市の連結財務書類を作成することで、他団体との比較が可能となります。

平成24年度 淡路市住民一人当たりの連結財務書類			
平成25年3月31日住民基本台帳人口 47,229人			
貸借対照表 (単位:円)		資金収支計算書 (単位:円)	
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1 公共資産	5,280,939	1 固定負債	2,057,532
(1)有形固定資産	5,262,703	(1)地方公共団体地方債等	1,582,993
(2)無形固定資産	57	(2)関係団体地方債等	311,248
(3)売却可能資産	18,179	(3)長期未払金	1,407
2 投資等	190,994	(4)引当金	161,884
(1)投資及び出資金	4,705	(5)その他	0
(2)貸付金	2,799	2 流動負債	188,863
(3)基金等	136,626	(1)翌年度償還予定地方債等	151,497
(4)長期延滞債権等	41,670	(2)短期借入金	1,020
(5)その他	18,740	(3)未払金	14,816
(6)回収不能見込額	13,546	(4)翌年度支払予定退職手当	13,236
3 流動資産	175,497	(5)賞与引当金	5,537
(1)資金	66,503	(6)その他	2,757
(2)未収金	6,518		
(3)販売用不動産	3,909	<b>負債合計</b>	<b>2,246,395</b>
(4)その他	98,804	<b>純資産の部</b>	
(5)回収不能見込額	237		
4 繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>3,401,035</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,647,430</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,647,430</b>

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
<b>経常行政コスト</b>	<b>921,480</b>	<b>期首純資産残高</b>	<b>3,411,671</b>
1 人にかかるコスト	106,953	純経常行政コスト	614,541
(1)人件費	92,246	地方税	100,970
(2)退職手当引当金繰入等	9,170	地方交付税	269,704
(3)賞与引当繰入額	5,537	その他行政コスト充当財源	27,272
2 物にかかるコスト	266,056	国県補助金	283,098
(1)物件費	102,338	臨時損益	76,669
(2)維持補修費	10,744	資産評価替えによる変動額	2,641
(3)減価償却費	152,974	無償受贈資産受入	1,309
3 移転支的コスト	473,701	その他	1,061
(1)社会保障給付	389,802	経費負担変更に伴う差額	199
(2)補助金等	75,378	<b>期末純資産残高</b>	<b>3,401,035</b>
(3)他会計等への支出額	0		
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,521		
4 その他のコスト	74,770		
(1)支払利息	35,172		
(2)回収不能見込計上額	3,089		
(3)その他行政コスト	36,509		
<b>経常収益</b>	<b>306,939</b>		
1 使用料・手数料	19,697		
2 分担金・負担金・寄附金	120,725		
3 保険料	56,852		
4 事業収益	80,456		
5 その他特定行政サービス収入	29,209		
6 他会計補助金等	0		
<b>純経常行政コスト</b>	<b>614,541</b>		

住民一人当たりの数値	
資産合計	5,647,430 円
負債合計	2,246,395 円
うち地方債残高	2,045,738 円
1年間に要する経常行政コスト	921,480 円
うち人件費	106,953 円
1年間に支払う元利償還金	189,288 円

資金収支計算書 (単位:円)	
<b>経常的収支</b>	<b>186,856</b>
人件費	115,169
物件費	123,874
支出	
社会保障給付	389,808
補助金等	75,029
支払利息	35,172
その他支出	87,519
地方税	100,695
地方交付税	269,704
国県補助金等	262,836
収入	
保険料	47,540
事業収入	76,110
地方債発行額	41,875
基金取崩額	7,435
その他収入	207,232
<b>公共資産整備収支</b>	<b>4,563</b>
公共資産整備支出	48,532
公共資産整備補助金等支出	8,521
他団体公共資産整備支出	8,947
支出	
国県補助金等	20,063
収入	
地方債発行額	29,781
基金取崩額	9,709
その他収入	1,884
<b>投資・財務的収支</b>	<b>174,523</b>
投資及び出資金	0
貸付金	1,779
基金積立額	51,349
支出	
地方債償還額	154,116
その他支出	3,792
国県補助金等	0
貸付金回収額	216
収入	
基金取崩額	305
地方債発行額	27,299
公共資産等売却収入	104
その他収入	8,589
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>1,020</b>
当年度資金増減額	8,790
期首資金残高	57,487
経費負担割合変更に伴う差額	226
期末資金残高	66,503

これらの数値を今後、近隣類似団体と比較することで、淡路市の状況を把握し、財政運営の参考とすることができます。

財務書類の用語解説

1 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
【資産の部】	1 公共資産	長期にわたり、行政サービスの提供のために使用される資産
	(1)有形固定資産	建物・土地等
	(2)無形固定資産	水利権・ソフトウェア等
	(3)売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休地や未利用資産等の売却が見込まれる資産
	2 投資等	1年を越えて資金化される資産で、公共資産でないもの
	(1)投資及び出資金	
	投資及び出資金	外郭団体等への出資金や出せん金
	投資損失引当金	連結対象となる団体に対する投資及び出資金について、実質価額の低下を反映させるための引当金
	(2)貸付金	災害援護資金貸付金、住宅資金貸付金等
	(3)基金等	
	退職手当目的基金	退職金支給に備えるために積立てられた基金
	その他特定目的基金	財政調整基金、市債管理基金を除く特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	その他定額運用基金	定額の資金の運用を目的として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	(4)長期延滞債権	貸付金、市税、負担金等で1年を越えて未収のもの
	(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの
	3 流動資産	原則として、1年以内に現金化できる資産
	(1)現金・預金	
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積立てられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額
	歳計外現金	地方公共団体において、一時的に保有する現金（市県民税等、同額を流動負債の未収金に計上）
(2)未収金	貸付金、市税、負担金等で1年以内で未収のもの	
地方税	市税の現年課税分に係る滞納額	
その他	貸付金、使用料、手数料等で現年調定分に係る滞納額	
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの	

	用 語	解 説
【負債の部】	1 固定負債	支払期日が1年を超える債務
	(1) 地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの（翌年度に返済すべきものは流動負債に計上）
	(2) 長期未払金	
	物件の購入等	土地や建物の引渡を受け、実質的に支払義務があるもの
	債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償のうち支払義務が確定したもの
	その他	物件の購入等、債務保証又は損失補償以外の債務負担行為
	(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額（翌年度の退職手当支給見込額は流動負債に計上）
	(4) 損失補償引当金	東浦土地改良区の債務に係る損失補償に対する将来負担見込額
	2 流動負債	原則として、1年以内に支払期日が到来する債務
	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額	
(3) 未払金	普通会計には出納整理間があるため基本的には未収金はないが、歳計外現金や債務負担のうち翌年度支払予定額を計上	
(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当で翌年度に支給が見込まれるもの	
(5) 賞与引当金	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれるもの	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額
	2 公共資産等整備一般財源等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた一般財源の累計額
	3 その他一般財源等	純資産の額から、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を差引いた額
	4 資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合の評価差額、無償受贈資産に係る評価額等

2 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説	
経常行政コスト	人にかか るコスト	(1) 人件費	報酬、給料、手当等の給与費から退職手当組合負担金、前年度賞与引当金を除いた額
		(2) 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰入れた額等
		(3) 賞与引当金繰入額	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれる額
	物にかか るコスト	(1) 物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、委託料等の経費
		(2) 維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		(3) 減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い価値が減少したと認められる額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
		(2) 補助金等	各種団体への補助金等
		(3) 他会計への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援の額
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に係る財政支援の額
	そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金に係る利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	貸借対照表の「回収不能見込額」に当年度新たに計上した長期延滞債権及び未収金の額
		(3) その他行政コスト	失業対策に要した経費
	経常 収 益	1 使用料・手数料	施設の使用、役務の提供に対する受益者負担金
		2 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差引いた額	

### 3 純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度末における貸借対照表の純資産額と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額（絶対値で表示）
一般財源	純経常行政コストを補てんする地方税、交付税等の特定の目的に充当されない財源の内訳を明示するための項目
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	資産整備及び経常行政コストに充てられた国県支出金
臨時損益	経常的でない特別の理由による損益を明示するための項目
災害復旧事業費	降雨、地震等の災害によって受けた施設等を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産売却による収入及び除却による評価額の減
投資損失	貸借対照表に計上した投資及び出資金の評価による価額の減少
損失補償等引当金繰入等	貸借対照表に計上した損失補償等引当金に新たに計上した額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するための項目で、各項目で財源の変動は相殺されます
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投じた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	新たな貸付金、出資金、基金に投じた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金の返済、出資金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産形成財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還によりその他一般財源等から公共資産形成財源への振替
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産として貸借対照表に計上した場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により資産を無償で受贈した場合の評価額の増
期末純資産残高	当年度末における貸借対照表の純資産額と一致

#### 4 資金収支計算書の用語説明

用語	解説
1 経常的収支の部	人件費、施設維持費、支払利息、他団体への補助等の経常的な支出と、それを補うための地方税、交付税、補助金、手数料等の経常的な収入との収支額
2 公共資産整備収支の部	普通建設費、他団体の公共資産整備に係る財政支援等の支出と、それを補うための補助金、地方債等の収入との収支額
3 投資・財務的収支の部	投資・出資金、貸付金、地方債元金償還等の支出と、それを補うための貸付金回収額、公共資産等売却収入等の収入との収支額
翌年度繰上充用金増減額	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
当該年度歳計現金増減額	経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支額の合計
期首歳計現金残高	前年度における歳入歳出の差し引き額
期末歳計現金残高	当年度における歳入歳出の差し引き額で、貸借対照表の歳計現金と一致
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	地方債の借入収入や、財政調整基金等の取崩収入を除いた歳入と、借入に対する元利払いや財政調整基金等への積立額を除いた歳出額の収支のことで、黒字であれば行政サービスに必要な政策的経費を地方債、基金等の財源に頼らず賄えていることを示す